認定権者使用欄		

様式第5-(イー②)

中小企業信用保険法第2条第5項 第5号の規定による認定申請書(イー②)

年 月 日

様

申請者

住 所

氏 名

私は、<u>(注2)</u> 業を営んでいるが、下記のとおり、<u>(注3)</u> が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

$$\frac{B'-A'}{B'} \times 100$$

主たる業種の減少率 %(実績)

全体の減少率 %(実績)

			最近の月		1ヶ月前の月		2ヶ月前の月		直近3ヶ月の	
		(月)	(月)	(月)	<u>{</u>	計	
主たる業種	最近3ヶ月の売上高等		千円		千円		千円	(A)	千円	
	上記に対応する 前年3ヶ月の売上高等		千円		千円		千円	(B)	千円	
全体	最近3ヶ月の売上高等		千円		千円		千円	(A')	千円	
	上記に対応する 前年3ヶ月の売上高等		千円		千円		千円	(B')	千円	

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者

钔

- (注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が 指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満た 場合に使用する。
- (注2) (注2) には、主たる事業が属する業種(業種別表に掲げる日本標準産業分類の中分類番号と中分類業種名)を記載。
- (注3) (注3) には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。
- ③ 申請者住所については、原則として法人にあっては本店所在地、個人にあっては主たる事業所の所在地とします。